

ウズベキスタン
税務行政改善プロジェクト
事前評価調査
第2次事前評価調査
実施協議調査
報告書

平成20年2月

(2008年)

独立行政法人国際協力機構

経済開発部

経済政策・金融チーム

**ウズベキスタン
税務行政改善プロジェクト
事前評価調査
第2次事前評価調査
実施協議調査
報告書**

平成20年2月

(2008年)

独立行政法人国際協力機構

経済開発部

経済政策・金融チーム

目 次

序文

関係地図

第1章 事前評価調査.....	1
1-1 調査の背景.....	1
1-2 調査の目的.....	1
1-3 調査団構成.....	2
1-4 調査日程.....	2
1-5 調査結果概要.....	3
別添1：Minutes of Meeting.....	6
別添2：面談者リスト.....	11
別添3：収集資料（国家税務委員会 2007 年度事業計画）.....	14
第2章 第2次事前評価調査.....	18
2-1 調査の目的.....	18
2-2 調査団構成.....	18
2-3 調査日程.....	18
2-4 調査結果.....	19
別添4：収集資料（税務アカデミー履修表、税務アカデミー・税務カレッジ写真）.....	22
第3章 実施協議調査.....	29
3-1 調査の背景.....	29
3-2 調査の目的.....	29
3-3 調査団構成.....	30
3-4 調査日程.....	30
3-5 協議結果.....	30
別添5：Record of discussions.....	32

序 文

ウズベキスタン国（以下ウ国）では、1991年の独立以降、市場経済化を進めてきています。税についても、所得税・資産税などの導入を始めとする税制の整備が行われるとともに、税務行政においては申告納税制度の導入が図られるなど、現在事実上の国際標準となっている各種制度の導入が進められてきています。

こうした取組みを進めるにあたり、市場経済化に伴う混乱を回避すべく、ウ国では漸進的な改革を進めてきていますが、税務行政の分野においては滞納が頻発するなどの問題点が指摘されています。これは、もともと納税者に税に関する知識が不足していたこと、納税者数が急激に増加したり、市場経済的な税目が新設されたりするという状況に対し、税務執行官の能力向上が不足していたことなどが理由として挙げられます。

かかる背景の下、ウ国政府より我が国に対し、「税務当局機構の最適化」「徴税官の訓練、スキルアップ」「税務当局および納税者間の関係改善」「税制の最適化」等を目的した支援の要請が提出されました。

この要請は2006年度技術協力プロジェクト案件として採択され、2007年1月16日～2007年1月27日にかけて事前評価調査団を、2007年3月13日～2007年3月17日にかけて第2次事前評価調査団を、それぞれ派遣し、ウ国の税務行政に関する現状調査を行うとともに、支援ニーズを確認しました。また、これらの調査を踏まえ、2007年10月2日～2007年10月7日にかけて技術協力プロジェクトの基本的枠組みに関する協議を目的とした調査団を派遣しました。この協議において、技術協力プロジェクト実施に際しての我が国及びウ国双方の責任分担を確認するとともに、具体的な協力内容及び計画について協議を行いました。この合意結果については、取り纏めのうえ2007年12月28日に署名交換を行いました。

本報告書は、これらの調査団の調査結果をまとめたものです。ここに、これらの調査団の派遣にあたりご協力いただいた両国の関係各位に対し深甚なる謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

2008年2月

独立行政法人国際協力機構
経済開発部長 新井 正博

関係地図



出所: <http://www.lib.utexas.edu/maps/uzbekistan.html>

第1章 事前評価調査

1-1 調査の背景

ウ国では、独立以降、綿花・金を始めとする一次産品中心の経済構造を維持しつつ、漸進的な改革を進めるとの方針に基づいた経済運営を行ってきた。しかしながら、1996年の綿花不作を契機に、一次産品市場の低迷に伴う経済不振からの脱却を目指して市場経済への移行を加速させており、近時は行政・経済改革の促進や立法の強化に関する取り組みが進められている。特に、経済成長のためには民間セクター開発が不可欠との考え方の下、2005年6月には国内の中小企業振興を目的とした各種大統領令が発令されるなど、国内の民間セクター振興にかかる制度改革、規制緩和に関する取り組みが進められているところである。

今後のウ国経済発展においては、民間セクターの活性化が不可欠であり、そのためには税務行政の改善が重要な地位を占めることから、JICAでは、2003年11月～2004年8月まで技術協力プロジェクト「税制・税務行政改革のための共同調査研究」を実施した。このプロジェクトでは、報告書を全面的にウ国側C/Pが作成し、日本側専門家グループがその助言、質問への回答を行うとともに、客観的情報を得るために納税者意識調査を実施したものであるが、その際にも「頻繁な税制の改訂」、「高率な税制」、「税務署に対して極めて弱い個別企業の立場」等の問題が指摘されている。

今後、こうした提言に基づき税務行政改善を進めていく必要があるが、ウ国には十分な知見がなく、依然として先進諸国からの支援を必要としている。こうしたことから、先般の技協プロジェクトでの提言をふまえ、「税務当局機構の最適化」、「徴税官の訓練、スキルアップ」、「税務当局および納税者間の関係改善」、「税制の最適化」等を目的した本プロジェクトの要請が提出された。

1-2 調査の目的

まず、ウ国における税制・税務行政について概要を把握することを目的とする。JICAにおいては、2003年11月から2004年8月にかけて技術協力プロジェクト「税制・税務行政改革のための共同調査研究」を実施したところであるが、右調査結果を参考にしつつ、その後の制度改革の進捗等を調査し、税制・税務行政の現状につき確認する必要がある。

また、本件協力要請の内容として幅広い項目が挙げられているところ、ニーズの確認を行う。特に、プロジェクトの目標として公正・中立な税務体系の構築及び納税者の信頼獲得が挙げられているが、これらは税制及び税務行政双方を含んでおり、ニーズの精緻化を行う必要がある。あわせて、我が方としては税務行政に注力する方針であることを伝える必要がある。

最後に実施体制として、ウ国側の体制を確認する。特に、正式要請書においてはカウンターパート機関として国家税務委員会・税務大学校・財務政策研究所など数多くの機関が挙げられているところ、ニーズの精緻化を踏まえ、どの機関がカウンターパートとして適切か調査し、先方実施体制につき確認する。

以上を踏まえ、主な調査項目は以下のとおり。

- (1) 「ウ国税務行政改善プロジェクト」に係る要請の背景・内容・方法の確認（ウ国における税務行政に係る現状及び課題の確認）
- (2) ウ国における税務職員に対する研修制度の確認
- (3) 技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動の検討
- (4) 実施体制の確認

1-3 調査団構成

調査団員

団長・総括	村松 洋介	国税庁国際業務課国際支援官 兼 税務大学校主任教授
協力企画	押切 康志	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 経済政策・金融チーム職員
評価分析	小野澤 雅人	(株)ピオニエ・リサーチ
通訳	岡林 直子	(財)日本国際協力センター

1-4 調査日程

2007年1月16日（火）～1月27日（金）（12日間）

日付	活動
1月16日（火）	13：30 評価分析団員・通訳団員成田発（OZ101） 16：10 ソウル着 17：20 ソウル発（OZ0573） 21：10 タシケント着
1月17日（水）	10：00 JICA 事務所打合せ 15：00 State Tax Committee (STC)
1月18日（木）	10：00 UNDP Tax Project 16：00 Ministry of Finance (MOF)
1月19日（金）	PCM ワークショップ 【官団員】 13：30 官団員成田発（OZ101） 16：10 ソウル着 17：20 ソウル発（OZ573） 21：10 タシケント着
1月20日（土）	団内打ち合わせ

1月21日(日)	資料整理
1月22日(月)	10:00 JICA 事務所打ち合わせ 11:30 日本大使館表敬 15:00 STC
1月23日(火)	10:00 Tax Academy 12:30 Banking and Finance Academy 15:00 Chamber of Tax Consultants 17:00 World Bank
1月24日(水)	10:00 Center for Socio-economic Researches 11:50 Ministry of Justice 14:40 UNDP
1月25日(木)	10:00 STC (M/M 協議)
1月26日(金)	11:00 STC(M/M 署名) 15:00 JICA 事務所報告 16:00 日本大使館報告 22:30 タシケント発 (OZ574)
1月27日(土)	08:50 ソウル着 10:00 ソウル発 (OZ102) 12:10 成田着

1-5 調査結果概要

本事前評価調査においては、ウ国において国家税務委員会を始めとする関係機関との協議を通じた先方協力ニーズの確認を行い、技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動の具体化に必要な情報を幅広く収集した。主な調査結果は以下のとおり。

(1) 「ウ国税務行政改善プロジェクト」に係る要請の背景・内容・方法について

① ウ国の税制・税務行政について

税制については財務省が所管。また、内閣府社会経済研究所が調査研究を行い、財務省に提言するシンクタンク機能を有する。民間セクター振興の観点から、法人税は累次の引下げを実施しており、税率は95年に38%だったものが07年以降10%に低減されている。

税務行政については国家税務委員会が所管。中央に国家税務委員会、各州に地方支局（14箇所）、地方支局の下に税務署（Inspector、199箇所）が設置されており、本邦と同じく3層構造になっている。職員数は1万2千名であり、本邦における国税職員数5万6千名と比較すると、人口に対する比率はほぼ同一である。なお、ウ国では、地方税の徴収も国家税務委

員会が行っている点に留意。

また、税制・税務行政について、大統領令を中心とした各種政令レベルで規定されている事項が多いことから、煩雑な制度、政令間の不一致といった問題が生じているところ、これを改善すべく、税法改正が進められている。改正案は現在内閣府において検討中であり、予測は困難であるものの、2008年中の成立・施行となるものと目される。

② 要請書において示されている「公正・中立な税務体系の構築」及び「納税者の信頼獲得」について

ウ国政府は06年、税法改正と税務行政改善を最重要課題として取り組む旨の決定（大統領令）を行っており、税務行政の改善が必要であることは十分認識されている。

現在、これに対応すべくアクションプランを策定し対応を進めているところ。アクションプランの内容は、業務効率化、情報管理強化を目的としたIT化が中心であるが、あわせて人材育成、特に中堅職員に対する再教育の重要性も指摘されている。

なお、民間団体である税務コンサルタント協会からは、第一線の税務職員の能力向上が必要との認識が示されている。

③ ウ国側実施体制

ウ国における税務行政は、国家税務委員会が所管していることが確認されたところ、右機関をCP機関とすることを確認した。

また、右委員会組織に付属する研修機関として、Tax Academy（1箇所）、及びTax College（3箇所）が設置されているが、この内Tax Academyは税務職員に対する再教育も実施しており、右Academyの関与が必要である。

（2）ウ国における税務職員に対する研修制度

上記（1）①のとおり、税務職員は1万2千名を数えているが、これら職員に対する研修制度は以下のとおり。

【導入教育】

高校レベルの教育機関として、Tax Collegeが3校（タシケント、フェルガナ、ブハラ）設置されており、毎年600名～1000名を受け入れている。4年制（内1年間の実習を含む）。卒業生は税務署（Inspector）の職員に採用されるが、卒業生の内、75名はTax Academyに進学する。

Tax Academyには、学士課程（4年間）、修士課程（2年間）が設置されている。学士課程は年間75名、修士課程は年間25名を受け入れており、幹部職員養成が目的。Tax Academyは、教員58名を擁しており、税制・金融・簿記会計・法学・IT・体育・軍事など、幅広い教育を行っている。

また、修士課程は、Tax Academy卒業後、2年間の実務経験を経たものを入学させている。

【職員教育（リカレント教育）】

Tax Academyは職員研修機能も有している。現役の税務職員向けに2週間～3ヶ月の研修コースが用意されており、年間4500名～5000名の職員教育を実施している。また、Tax Academy以外の大学出身者に対しては、税務職員採用後1年間の研修コースを実施している。

(3) 技術協力プロジェクトの上位目標・目標・成果・活動の検討

ウ国側からは、①IT化にかかる資金援助、②税収予測にかかる技術移転も希望として挙げられたところ、日本側から、技術協力に係るスキームの説明を行うとともに、今回の要請は税務行政を担当する国家税務委員会から挙げられていることから、税制ではなく税務行政（執行）に係る人材育成に注力する方針であることを伝え、先方の理解を得た。なお、現段階でのプロジェクトの内容は別添 M/M のとおり。

(4) 日本側実施体制

本プロジェクトにおいては、国税庁の協力を得つつ JICA が専門家派遣、本邦研修を実施する。なお、一部投入についてコンサルタントに委託する形で実施する可能性はありうるが、この点については今回の調査結果を踏まえ、改めて関係省庁と検討を行うものとする。

(5) 技術協力プロジェクト実施の妥当性・実行性の検討

① 他国及び国際機関等のドナーからの当該分野に対する支援実績

UNDP が「Improving Tax Administration in Uzbekistan Project」実施中。当初 2006 年の 1 年間の予定のところ、1 年間延長し、2007 年 12 月終了予定。

2006 年においては、①税務調査関連法令整備、②電子申告導入に向けたシステム構築、③Tax Academy 教育カリキュラム評価、④州レベルでの実務研修、を実施している。

また、2007 年は①税務調査能力向上、②業務電算化コンセプト策定支援、③国際課税に係る知見向上、④Tax Academy 教育カリキュラム改正、を支援予定。

② 他国及び国際機関等のドナーの当該分野における協力実績と重複について

税分野での支援を行っているドナーは現在 UNDP のみ。当該分野における人材育成として、UNDP も Tax Academy に対する支援を実施中であるが、右支援は規模が小さい（予算規模 20 万ドル）こともあり、連携して協力活動を行うことにより、一層の効果の発現が期待できる。なお、UNDP からも日本の支援を歓迎するとの認識が示された。

③ ウ国側の要請内容と、我が国協力リソースのマッチングについて

上述のとおり、日本の税務行政の強みは税務大学校を中心とする教育研修システムが構築されていることであり、人材育成については協力リソースのマッチングは可能と推測されるが、詳細については調査結果を持ち帰り、関係省庁（国税庁・税務大学校）と協議を行うものとする。

(6) 今後の対応について

ウ国側実施機関との協議においては、技術協力プロジェクト実施にあたっての協力の枠組みについて意見の一致を見たが、我が方からの投入について、我が国協力リソースとのマッチングを検討する必要があることから、事前評価調査団の帰国後に改めて関係省庁（国税庁・税務大学校）と協議を行い、先方ニーズと当方リソースのマッチングを確認する。また、UNDP との役割分担についても調整が必要と目されるところ、これらを確認したうえで R/D 最終案を作成し、ウ国側に提示する。

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
THE STATE TAX COMMITTEE
OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF
THE TAX ADMINISTRATION OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN**

The Japanese Preparatory Study Team, organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Yosuke Muramatsu (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Uzbekistan from January 16 to January 26, 2007, to conduct a preparatory study on technical cooperation with regard to the request from the Government of the Republic of Uzbekistan on the Project for the Improvement of Tax Administration of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team exchanged views and had discussions with the authorities of Uzbekistan concerned.

As a result of these discussions, the Team and the authorities of Uzbekistan concerned agreed to request to their respective governments to examine the matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, January 26, 2007



Mr. Yosuke Muramatsu
Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Nusratillo L. Soliev
Vice Chairman,
The State Tax Committee

The Republic of Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

I. MASTER PLAN OF THE PROJECT

The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex II.

III. TERM OF COOPERATION

The duration of the Project under this Attached Document will be three years.

The State Tax Committee requests the Team to implement the Project immediately, and the Team is aware of the request.

Annex I MASTER PLAN

Annex II JOINT COORDINATING COMMITTEE

MASTER PLAN

1. Project Purpose (Outcome)

<Project Purpose and its indicators>

The faculties of the Tax Academy acquire the capacity for improving concerning curricula, instructional plans, teaching materials and instructional plans, and implementing the modified curricula, for the purpose of providing the appropriate training to the officers of State Tax Committee (STC).

<Indicators and target>

Recurrent training programs for tax officers are implemented, in the field of tax audit and taxpayer services.

2. Overall Goal and its indicators

The training system of the Tax Academy is enhanced.

<Indicators and target>

At the Tax Academy, the training program are regularly reviewed and revised.

3. Output and Activities

Curricula and text books are revised following generally accepted international norms and domestic rules and regulations. And the faculties acquire the necessary knowledge and skills to implement the revised curricula.

<Activities>

- i) Organize and form a working group (WG) composed of related department of STC to discuss the issues related to the curricula.

- ii) WG conducts analysis on the existing issues.
- iii) WG prepares plan to improving the current situation.
- iv) WG prepares necessary action plan.
- v) Action plan is implemented.

4. Input

A) Input from Japan

- i) Japanese Expert
Dispatch of Japanese experts.
- ii) Country-Focused Training
Provision of country-focused training in Japan.

B) Input form Uzbekistan

- i) Assignment of counterpart personnel.
- ii) Provision of office space for Japanese experts.

5. Tentative scope of the Project

The scope of the Project would be finalized based on more comprehensive need analysis which may be carried out prior and during the Project. The tentative scope of the Project is shown in the following:

A) Capacity development of officers of STC

- Revision of curricula and text books
- Improvement of curricula, instructional plans, and teaching materials
- Implementation of the modified curricula.

B) Tax audit

- Improvement of tax audit methodology
- Improvement of corporate financial analysis

C) Taxpayer services

- Improvement of taxpayer service methodology

JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordination Committee will meet, when necessity arises, at least once a year in order to fulfill the following functions:

- (1) To examine the annual plan of the Project activities and supervise their implementation;
- (2) To discuss appropriate ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the management of the Project; and
- (3) To review overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.

2. Members of the Joint Coordination Committee

a. Uzbekistan side

- (1) Representative from the STC
- (2) Representatives from relevant ministries
- (3) Other persons approved by the committee

b. Japanese side

- (1) Representative from the Embassy of Japan
- (2) Representative from the JICA Uzbekistan Office
- (3) Other persons approved by the committee

別添2： 面談者リスト

1月19日 ワークショップ参加者リスト

SOLIEV N. L.	国家税務委員会 副委員長
SHMAKOVA N.	国家税務委員会 法人課税主局 副局長
TANGIRKULOV A.	国家税務委員会 収入統計部 部長
VAKHABOV A.	国家税務委員会 コンピューター化・情報局 局長
ABDURAIMOV A.	国家税務委員会 人事主任専門家
RUZIEV G.	国家税務委員会 税務アカデミー教師
MAMASODIKOV B.	国家税務委員会 国際関係主任国家インスペクター
NIZAMOV R.	国家税務委員会 個人課税局 局長
TADJIEVA Dildora	UNDP Project Coordinator

面談者リスト

1月22日 国家税務委員会面談者リスト

PARPIEV B. R.	国家税務委員会 委員長
SOLIEV N. L.	国家税務委員会 副委員長
SHMAKOVA N.	国家税務委員会 法人課税主局 副局長
VAKHABOV A.	国家税務委員会 コンピューター化・情報局 局長
GAIPOV O.	国家税務委員会 国際協力部主任国家税務インスペクター
GAIPOV O.	対外経済関係省 アジア太平洋地域局 三等書記官
MUSTAFAKULOV R.	Science Information Center of New Technologies ディレクター

1月23日 税務アカデミー面談者リスト

GADOEV E. F.	学長
OBLOMURODOV N.	第一副学長
KURBANOV Z.	副学長（学術研究担当）
ACHILOV S.	副学長（経済担当）

1月23日 税理士協会（Chamber of Tax Consultants）面談者リスト

PERPER Mikhail Markovich	協会副理事長、「税務税関ニュース」紙 編集長
INDINA Irina Aronovna	協会ディレクター、会計監査士
PODOLJSKAYA Irina Ivanovna	同協会エキスパート
ZAJNUDDINOV Mukhiddin	コンサルタント会社 “Consult Express” ディレクター、「税務税関ニュース」紙 エキスパート、協会メンバー
KHAMZAEV Dilshod	ADB ICT Project Head of Implementation Group (協会のメンバーではないそうです)

1月24日 Center of Socio-Economic Researches 面談者リスト

AKHMEDOV Tursum	Deputy Director of Center
KIM Vladlen	Academic Secretary
DODIEV Fozil	Head of Research Project
NURMATOV Batir	Head of Research Group
ABDULLAEV Bekzod	Head Research Officer
BASHIROV Aziz	Head Specialist

1月24日 司法省面談者リスト

MADAMINOV A.	経済法局 局長
SATTAROV S.	省庁規則国家登録局 局長
NORGIEV M.	国際法管理局 副局長
KHAKIMOV O.	国際法管理局 チーフコンサルタント
TUKHTABAEV Z.	省庁規則国家登録局 部長

1月24日 UNDP 面談者リスト

TADJIBAEVA Dildora	UNDP Tax Administration Project, Project Coordinator
MINIBAEV Timur	UNDP Tax Administration Project, Assistant Project Coordinator
TUCHKOVA Zoya	State Tax Department of Tashkent City Head of Section

1月25日 国家税務委員会 面談者リスト

SOLIEV N.	副委員長
KURBANOV Z.	税務アカデミー 副学長 (学術研究担当)
TOJIEV A.	人事部長
SHMAKOVA N.	国家税務委員会 法人課税法制主局 副局長、直接税局局長
NORBAEV N.	課税手法改善局 副局長、課長
TAHIROV A.	国際税務関係・協力部 主任国家税務インスペクター

別添3： 収集資料（国家税務委員会 2007 年度事業計画）

2007 年事業計画及び概算予算「税務行政改善プログラム」（No. 00047950）

素案

主な活動分野	事業	2007 年												概算費用 USD	注記			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
税務機関の業務効率改善、向上																		
リスク分析システムの開発	リスク分析システムの開発																37,200.0	
	リスク分析システムを採用している国の中から、現地に出向きシステムを視察、研究するための対象国を選択																	
	リスク分析に関する海外の経験を学ぶための視察																	
	ウズベキスタンに適用するための視察結果のまとめ及び提言策定（国内コンサルタント）																	
	国家機関の既存の情報ベースの検討とリスク分析への使用可能性の確認（国内コンサルタント）																	
	ウズベキスタンの条件に対応したリスク分析システムのための基準選定（国内コンサルタント）																	
	リスク分析及びインハウス調査の方法論策定のための国内コンサルタント																	
	リスク分析結果の活用及び税務調査決定に関する税務機関その他監督機関の活動を規定する現在の法的基盤の検討（国内コンサルタント）																	
	リスク分析結果の活用及び税務調査決定に関する税務機関その他監督機関の活動に関する法令の採択、現行法令への補足、変更に関する提言の策定																	
	リスク分析に必要な情報ベースに対する要件を含む、リスク分析システムソフトウェア開発の仕様の策定。																	

総合ソフトウェア 「税務インスペク ター オートメ ションオフィス」の 開発	(国内コンサルタント、海外専門家) STC 指導部が決定した専門機関によるリスク分析ソフトウエア製品の開発 (15%前払い)	35,100.0																		費用負担に基づき追加資金を作るためにファイナンスを行う。ここではプロジェクトへの可能な投資を示す。	
	リスク分析ソフトの試運転、テスト、導入 (2回目支払) 試運転、導入の結果出された提案、リマークを考慮したソフトウェアの手直し (3回目支払)	2,100.0																			
総合ソフトウェア 「税務インスペク ター オートメ ションオフィス」の 開発	ソフトウェア導入及び統一データ処理センター創設のためのインフラ整備	2,650,000.00																			
	STC 内にデータ処理センターを組織する (クラスターシステム)。STC の要件に相応の大型サーバーの調達が必要。) 現存通信網の近代化提案に従った業務の組織 (各地区センター及び州センター用にウェブサーバーを購入。総計 215 台)	500,000.00																			
	情報セキュリティ向上に関する提案に従った業務の組織 (各地区センター及び州センター用に Cisco 設備を購入。総計 215 台)	1,075,000.00																			
	総合ソフトウェア「税務インスペクター オートメションオフィス」の開発	141,500.00																			
	総合ソフトウェア「税務インスペクター オートメションオフィス」のための技術仕様の策定。情報ベースおよびソフトウェア製品に対する要件を含む。(国内コンサルタント、海外専門家) STC 指導部が決定した専門機関によるソフトウェア製品の開発 (15%前払い)	120,000.0																			費用負担に基づき追加資金作り

	<p>リスク分析ソフトの試運転、テスト、導入（2回目支払）</p>									8,900.0	<p>のためのファイナードライジングを行う。ここにはプロジェクトへの可能な投資額を示しているが、実際の必要額はこれをかなり上回る。</p>
	<p>試運転、導入の結果出された提案、リマークを考慮したソフトウェアの手直し（3回目支払）</p>									12,600.0	
	<p>モニタリング、専門家としてのサポート、開発に関わる国内コンサルタント</p>										
	<p>納税者情報統一ベースの開発 既存の機関統一ベースの検討（国内コンサルタント） 統一ベースの技術仕様の策定。情報ベースに対する要件の決定を含む（国内コンサルタント、海外専門家） STC 指導部が決定した専門機関による統一ベースの開発（15%前払い） ソフトの試運転、テスト、導入（2回目支払） 試運転、導入の結果出された提案、リマークを考慮したソフトウェアの手直し（3回目支払）</p>								70,100.0		<p>業務量が大きいため、プロジェクトは2008年も継続して行う。</p> <p>費用負担に基づき追加資金作りのためファイナードライジングを行う。ここにはプロジェクトへの可能な投資額を示しているが、実際の必要額はこれをかなり上</p>

研修コンポーネント									回る。
研修コンポーネント									
税務アカデミー、税務カレッジの能力向上	税務アカデミー、税務カレッジ、STCのための特別コースの策定						11,000.0		
	特別コース・教材開発を行う国内コンサル、教材印刷の請負業者、翻訳サービス						2,000.0		
	指導用文献の購入						3,000.0		
	該当する科目の教授法に関する海外の経験、先進の教授手法を学ぶためのコース開発者の研修、トレーニング						6,000.0		
総計							2,909,800.00		

第2章 第2次事前評価調査

2-1 調査の目的

2007年1月に事前評価調査団を派遣したところであるが、今回の調査においては、具体的なプロジェクト案をベースに、より詳細な情報を収集するとともに、関係機関に対し、右プロジェクト案を提示し、意見収集を図るものとする。

以上を踏まえ、主な調査項目は以下のとおり。

- (1) 「ウ国税務行政改善プロジェクト」に係る PDM 案に基づく意見収集
- (2) 税務アカデミー、税務カレッジにおけるハード、ソフト両面に係る情報収集

2-2 調査団構成

調査団員

協力企画	押切 康志	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 経済政策・金融チーム職員
通訳	小島 敬子	(財)日本国際協力センター

2-3 調査日程

2007年3月13日(火)～3月17日(土)(5日間)

日付	活動
3月13日(火)	13:30 成田発 (OZ101) 16:10 ソウル着 17:20 ソウル発 (OZ0573) 21:10 タシケント着
3月14日(水)	10:00 JICA 事務所にて打合せ 15:00 UNDP Tax プロジェクト
3月15日(木)	10:00 State tax committee (STC) 15:00 Tax academy 17:00 Tax college
3月16日(金)	10:00 Tax academy 11:00 Tax college 15:00 JICA 事務所報告 17:00 日本大使館報告

	22：30 タシケント発（OZ574）
3月17日（土）	08：50 ソウル着 10：00 ソウル発（OZ102） 12：10 成田着

2-4 調査結果

本第2次事前評価調査においては、ウ国において国家税務委員会及びUNDPを中心に、技術協力プロジェクトの具体案を基に、その実施可能性につき、必要な情報を収集した。

調査活動の結果、具体的な調査結果は以下のとおり。

（1）「ウ国税務行政改善プロジェクト」PDM案の実現可能性の確認

① UNDPプロジェクト

UNDPが税務アカデミーを対象に技術協力実施中のところ、概要以下のとおり。

- 概要：税務行政の改善のための包括的な取組み。主なコンポーネントは以下のとおり。

1) リスク分析手法の導入・確立

税務調査実施にあたり、調査対象先の選定方法に関し、従来の恣意的な方法から、より合理的な選定方法を導入して効率化と品質の向上を図る。

2) IT化支援

国家税務委員会が進めている税務行政事務の効率化のためのシステム開発に関し、必要なアドバイスをを行う。

3) 税務アカデミーキャパシティビルディング

税務アカデミーで実施している税務職員研修の内容に関し見直しを行い、必要な改善を行う。

- 実施期間：2007年1月～2007年12月
- 予算規模：200,000ドル

この内、特に税務アカデミーキャパシティビルディングについては、本プロジェクトの内容と一部重複の可能性がありうることから、詳細確認したところ進捗状況以下のとおり。

- 7名のワーキンググループを組成（税務アカデミー3名、銀行金融アカデミー2名、経済大学1名、財務省（元国家税務委員会職員）1名）
- 都市部及び地方の税務職員に対するアンケート調査を実施済み。現在ワーキンググループのTOR策定中。
- 今後、アカデミーの教育課程変更に係る許可を高等教育省から取り付けた上で、カリキュラム改正・教材開発等の作業に着手。

なお、UNDPからは、以下2点に関し連携の要望が挙げられた。

1) 改定後カリキュラムの実施支援

UNDPプロジェクトでは、カリキュラムの改定をもってプロジェクトが終了するため、改定

後カリキュラムに関する教員の再訓練や、改定後カリキュラムの実施そのものは対象となっていないところ、右ステップに係る支援が必要。

2) 税務カレッジ支援

幹部候補生対象の税務カレッジとは別に、一般職員向け研修機関である税務カレッジについては右プロジェクトの対象範囲外となっているが、職員数に関しては一般職員のほうがはるかに多いため、右カレッジに対する支援が必要。

UNDP プロジェクトについては、①予算総額が 20 万ドルと小規模であり、かつ税務アカデミー支援はその 1 コンポーネントに過ぎないことから、包括的なカリキュラム改定は難しいと推測されること、②ウ国政府関係者のみによる作業であり、本邦の知見を踏まえたアドバイスは有効を目されることから、本件 JICA プロジェクトに関し、当初案どおり進めても特段の重複は発生せず、むしろ連携を推進することにより、相乗的な効果の発現が期待できる。

なお、UNDP からも、JICA が当初案どおりのプロジェクトを実施するようであれば、これまでの UNDP プロジェクトの成果の共有を始めとして連携した活動を行いたい旨、申し入れがあった。

② 国家税務委員会及び税務アカデミーに対する PDM 案の提示及び説明

1) 国家税務委員会

PDM 及び PO について説明するとともに、今後のスケジュール（5 月 R/D 署名、9 月プロジェクト開始）につき説明を行ったところ、賛同するとの意見を得られた。

あわせて、UNDP プロジェクトとの連携を図り役割分担につき明確化するべき、及びプロジェクト開始時期を可能な限り早めるべき、とのコメントを得た。

2) 税務アカデミー

PDM 及び PO について説明するとともに、今後のスケジュール（5 月 R/D 署名、9 月プロジェクト開始）につき説明を行ったところ、賛同するとの意見を得られた。

また、税務カレッジについてもプロジェクトの対象範囲に含めるべきとの意見が出されるとともに、なるべく早く研修実施フェーズに進みたいとの認識が示された。こうした事項については、PDM、PO に関するカウンタープロポーザルの形で日本側に提示することである。

なお、UNDP プロジェクトとの関連については、①連携してプロジェクトを実施したい、②アカデミーとしては重複する内容ではないと考えている、③日本の知見を学びたいと考えている、との理由から、今回提示した案にて取り進めてほしいとのコメントが得られた。

3) 税務カレッジ

PDM 及び PO について説明するとともに、今後のスケジュール（5 月 R/D 署名、9 月プロジェクト開始）につき説明を行ったところ、賛同するとの意見を得られた。

(2) ウ国における税務職員に対する研修制度の確認

ウ国における研修制度は概ね以下の 3 分類が可能。

① 学生教育

税務職員の大半は、税務アカデミーもしくは税務カレッジの卒業生から採用されており、税務アカデミー（4年制、大学相当、幹部職員向け）、及び税務カレッジ（4年制、高校相当、一般職員向け）において、税務職員としての基礎知識を習得するよう専門科目の教育が実施されている。

他方、税務アカデミー、税務カレッジは、それぞれ高等教育機関、中等教育機関としての性格も有しており、高等教育省が定める大学、高校としての教育課程も履修する必要がある。この傾向は税務カレッジにおいて顕著であり、学生の年齢が若い（日本における高校に相当）ことから、専門科目は全体の2割程度に留まっている。

なお、税務カレッジは全国に3校あるが、履修内容については同一とのこと。

②導入教育

税務アカデミー、税務カレッジとも最終学年は、税務署におけるインターンを実施している。インターン生は税務署員としての肩書きの下、実務に関与するとのことであり、卒業生の大半が税務職員として正式採用されることを勧奨すれば、事実上の導入教育（初任者研修）としての機能を有していると目される。

なお、インターンとして履修すべき項目は、国家税務委員会において策定されたプログラムに準拠しており、各税務署において指導官が設置されているとのこと。

③職員教育

税務アカデミーにおいて職員向け研修を実施。右研修内容については、その性格上、高等教育省の管理外となる。

（3）その他

日本大使館から、本件プロジェクトに係る R/D 署名式に関し、日本の協力をアピールすべく、大々的に行いたい（具体的には大使臨席、他ドナー招待、記者会見実施など）との意向が示された。

また、署名式実施時期については、今後の作業や上記署名式の実施準備を勧奨すると、2007年5月頃が望ましいと思われる。

別添4： 収集資料（税務アカデミー履修表、税務アカデミー・税務カレッジ写真）

税務アカデミー履修表（教育スケジュール）

学年	週																								計	教育プロセス				計		
																										計	理論教育	国家審査	技能実習		卒業技能労働	休暇
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24								
1																										42					10	52
2																										42					10	52
3																										42					10	52
4																										42					6	48
計																									168	136	1	22	7	36	204	

□ 理論的教育 □ 技能実習 □ 国家審査 □ 休暇 □ 卒業技能労働

ウズベキスタン共和国高等中等専門教育省
基本教育計画

学位：学士
教育期間：4年
教育形態：全日制

教育分野：5340800 租税と課税

1. 教育スケジュール

- 3 高等教育機関は基本教育計画を基に作業(Working)教育計画を作成する。この際高等教育機関は、自由にその数を決定することができるが、学生の週間学習量を守らなくてはならない。教科ブロックとブロックに含まれる教科もそれぞれ5%、10%以下の範囲で自由に決定することができるが、1週間の平均学習時間32時間は維持しなくてはならない。
- 4 学習教科の20%以上の分量は自習によって習得されなくてはならない。
- 5 学生の知識のチェックと評価は格付け制度によって年度内に行われる(TO: 当座評価、PO: 中間評価、IO: 最終評価)。
- 6 卒業技能労働期間には、その審査も含まれている。

学習過程	週	学期	国家審査
理論教育と実務教育	136	1～8	1. 人文系、社会経済系科目 2. 外国語 3. 卒業技能労働
技能実習	22	4、8	
国家審査	3	8	
卒業技能労働	7	8	
休暇	36	1～8	
計	204		

調整会議(Coordination Council)議長

高等中等専門教育省
高等教育機関間学術指導連合 調整会議 了承

高等教育機関総局長

I. Mazhidov

議定書No.

高等中等専門職業教育開発センター

B. Rakhimov

税務アカデミー学長

E. Gadoev

税務アカデミー・税務カレッジ写真集

1. 税務アカデミー 図書室



2. 税務アカデミー 教科書の一部（教員が作成したものが中心）



3. 税務アカデミー 図書室閲覧室



4. 税務アカデミー コンピュータ室



5. 税務アカデミー 寄宿棟



6. 税務アカデミー 講義棟



7. 税務アカデミー講義風景（英語）



8. 税務アカデミー授業風景（体育）



9. 税務アカデミー講堂



10. 税務アカデミー体育館



11. 税務カレッジ授業風景



12. 税務カレッジ教科書（主に教員が作成）



第3章 実施協議調査

3-1 調査の背景

ウ国では、独立以降、綿花・金を始めとする一次产品中心の経済構造を維持しつつ、漸進的な改革を進めるとの方針に基づいた経済運営を行ってきた。しかしながら、1996年の綿花不作を契機に、一次産品市場の低迷に伴う経済不振からの脱却を目指して市場経済への移行を加速させており、近時は行政・経済改革の促進や立法の強化に関する取り組みが進められている。特に、経済成長のためには民間セクター開発が不可欠との考え方の下、2005年6月には国内の中小企業振興を目的とした各種大統領令が発令されるなど、国内の民間セクター振興にかかる制度改革、規制緩和に関する取り組みが進められているところである。

今後のウ国経済発展においては、民間セクターの活性化が不可欠であり、そのためには税務行政の改善が重要な地位を占めることから、JICAでは、2003年11月～2004年8月まで技術協力プロジェクト「税制・税務行政改革のための共同調査研究」を実施した。このプロジェクトでは、報告書を全面的にウ国側C/Pが作成し、日本側専門家グループがその助言、質問への回答を行うとともに、客観的情報を得るために納税者意識調査を実施したものであるが、その際にも「頻繁な税制の改訂」、「高率な税制」、「税務署に対して極めて弱い個別企業の立場」等の問題が指摘されている。

今後、こうした提言に基づき税務行政改善を進めていく必要があるが、ウ国には十分な知見がなく、依然として先進諸国からの支援を必要としている。こうしたことから、先般の技協プロジェクトでの提言をふまえ、「税務当局機構の最適化」、「徴税官の訓練、スキルアップ」、「税務当局および納税者間の関係改善」、「税制の最適化」等を目的した本プロジェクトの要請が提出された。

この要請は2006年度技術協力プロジェクト案件として採択され、2007年1月16日～2007年1月27日にかけて事前評価調査団を、2007年3月13日～2007年3月17日にかけて第2次事前評価調査団を、それぞれ派遣した。

3-2 調査の目的

上記のとおり、2007年1月に事前評価調査団、3月に第2次事前評価調査団を派遣したところであるが、今回の調査においては、関係機関に対し技術協力プロジェクトの枠組みを提示し、合意を得ることを目的とする。

以上を踏まえ、主な調査項目は以下のとおり。

- (1) 「ウ国税務行政改善プロジェクト」に係る枠組みについての合意取り付け
- (2) 右プロジェクトの実施に係る今後のスケジュールの説明
- (3) UNDPとの連携方法についての意見交換

3-3 調査団構成

調査団員

団長	十郎 正義	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 課題アドバイザー
協力企画	押切 康志	独立行政法人国際協力機構 経済開発部 経済政策・金融チーム職員
通訳	小島 敬子	(財)日本国際協力センター 研修監理部

3-4 調査日程

2007年10月2日(火)～10月6日(土)(5日間)

日付	活動
10月2日(火)	13:30 成田発 (OZ101) 15:55 ソウル着 17:30 ソウル発 (OZ0573) 21:10 タシケント着
10月3日(水)	10:00 JICA 事務所打ち合わせ 11:30 State tax committee (STC)
10月4日(木)	10:00 団内打ち合わせ 14:30 STC
10月5日(金)	10:00 団内打ち合わせ 15:30 JICA 事務所報告 16:30 日本大使館報告 22:30 タシケント発 (OZ574)
10月6日(土)	08:50 ソウル着 10:00 ソウル発 (OZ102) 12:10 成田着

3-5 協議結果

本実施協議調査においては、CP 機関である国家税務委員会に対し技術協力プロジェクトの具体案を基にその枠組みについて説明を行い、CP 機関の同意を取り付け、R/D 及び M/M にて確認することを基本方針とする。右基本方針のもと協議を行ったところ結果以下のとおり。

(1) 「ウ国税務行政改善プロジェクト」にかかる枠組みについての協議

- ① プロジェクトの内容（実施体制、投入内容等）について、R/D案を基に説明を行い、合意を取り付けた。なお、R/D署名交換により確認を行う予定であったが、ウ国政府内部の調整に
お1週間を要するとのことから、署名交換については JICA ウ国事務所長名にて行う旨、依頼
した。

最終的にウ国政府における調整には約1ヵ月半を要したが、12月28日付で右R/Dの署名交換
を行った。

- ② PDM、POについても説明を行い、合意を取り付けた。なお、M/M署名交換についてもR/D同様の
対応としたところ、12月28日付にて署名交換を行った。

(2) UNDPとの連携についての意見交換

UNDPが類似案件を実施中であるが、これまでの調査で以下2点に関し連携の要望が挙げられている。

① 改定後カリキュラムの実施支援

UNDPプロジェクトでは、カリキュラムの改定をもってプロジェクトが終了するため、改定後カリ
キュラムに関する教員の再訓練や、改定後カリキュラムの実施そのものは対象となっていない
ところ、右ステップに係る支援が必要。

② 税務カレッジ支援

幹部候補生対象の税務アカデミーとは別に、一般職員向け研修機関である税務カレッジについ
ては右プロジェクトの対象範囲外となっているが、職員数に関しては一般職員のほうがはるかに
多いため、右カレッジに対する支援が必要。

UNDPプロジェクトについては本年12月に終了予定であり、今後の予定を確認するとともに、UNDPプ
ロジェクトにおける成果品等の引継ぎ、情報共有について確認を行う予定であったが、右プロジェクト
関係者がいずれもパリ出張中であり、今後の情報収集については、JICA ウ国事務所において引続き実
施することとした。

以上

**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE STATE TAX COMMITTEE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF
THE TAX ADMINISTRATION OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN**

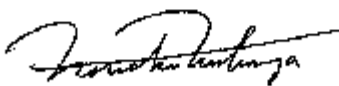
The Japanese Implementation Study Team, organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Masayoshi Juro (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Uzbekistan from October 2 to October 5, 2007, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning "The Project for Improvement of the Tax Administration of the Republic of Uzbekistan" (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team exchanged views and had discussions with the related Authorities of Uzbekistan concerned on desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

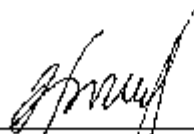
As a result of these discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Uzbekistan, signed in Tokyo on June 5, 2006 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "STC") agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate, in English and Russian languages. In case of divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Tashkent, December 28, 2007



Mr. Noriaki Nishimiya
Resident Representative,
JICA Uzbekistan Office,
Japan International
Cooperation Agency, Japan



Mr. Gadoev Erkin Fayzovich
First Deputy Chairman,
State Tax Committee of
the Republic of Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. The Government of the Republic of Uzbekistan will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan, which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article 3 of the Agreement, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article 5 of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article 7 of the Agreement will be applied to the Equipment.

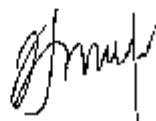
3. TRAINING OF UZBEKISTAN'S PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive Uzbekistan's personnel connected with the Project for technical training in Japan.



III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Uzbekistan will ensure that the technologies and knowledge acquired by Uzbekistan's personnel as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Uzbekistan.
3. In accordance with the provisions of Article 5 of the Agreement, the Government of the Republic of Uzbekistan will grant in the Republic of Uzbekistan privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article 7 of the Agreement, the Government of the Republic of Uzbekistan will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided by JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Uzbekistan's personnel through training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article 5 of the Agreement, the Government of the Republic of Uzbekistan will provide the services of the Uzbekistan's personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article 5 of the Agreement, the Government of the Republic of Uzbekistan will provide the building and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of



3



Uzbekistan, the Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.

9. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Uzbekistan, the Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. First Deputy Chairman of State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan, as the Project Director, will bear responsibility for the administration and implementation of the Project in Uzbekistan.
2. Vice-Rector in charge of training affairs and research works of Tax Academy of the Republic of Uzbekistan, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Uzbekistan's personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a joint Coordinating Committee will be established whose function and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Authorities of Uzbekistan concerned, during the last six months of the cooperation term in



4



•
-
•
•

ANNEX I	Master Plan
ANNEX II	List of Japanese Experts
ANNEX III	List of Machinery and Equipment
ANNEX IV	List of Counterpart from Uzbekistan and Administrative Personnel
ANNEX V	List of Buildings and Facilities
ANNEX VI	Joint Coordinating Committee



ANNEX I Master Plan

1. Overall goal

STC officials develop professional skills and knowledge in the field of taxpayer services and tax audit.

2. Project purpose

The faculties of the Tax Academy and the Tax Colleges develop the capacity for improving curricula, instructional plans and teaching materials, so that appropriate training program is delivered to STC officials in the field of taxpayer services and tax audit.

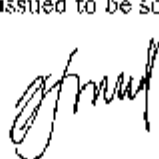
3. Output

- (1) Administration of the Project is established.
- (2) The present situation of tax administration is examined.
- (3) The training programs of the Tax Academy and the Tax Colleges in the field of taxpayer services and tax audit are modified.
- (4) The modified training program is implemented.
- (5) The modified training program is evaluated, and re-modified.

4. Activities

- (1)-1 The officials of STC, Tax academy and relevant organizations are assigned as the Project members.
- (1)-2 Annual plan of operation is prepared, and approved by JCC.
- (1)-3 The Project monitors its activities, and compiles semi-annual reports for STC and JICA through JCC.
- (1)-4 The Project holds workshops for the purpose of sharing the output of the Project.

- (2)-1 The TOR for the baseline survey of tax administration in Uzbekistan is confirmed.
- (2)-2 The baseline survey of tax administration in Uzbekistan is conducted, for the purpose of analyzing the present situation.
- (2)-3 The issued to be solved are examined.



7



.....

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Leader / Human resource development
2. Taxpayer services
3. Tax audit
4. Training materials development
5. Other expert(s) will be dispatched if both sides mutually agree.



9



ANNEX III List of Equipment

HCA will provide the necessary equipment if both sides mutually agree.

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'J. Smith', written in a cursive style.

10

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'J. Smith', written in a cursive style.

ANNEX IV List of Counterpart from Uzbekistan and Administrative Personnel

1. Counterpart personnel

The State Tax Committee is the main counterpart organization, and counterpart personnel are as follows:

- (1) Project Director will be First Deputy Chairman of State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan.
- (2) Project Manager will be Vice-Rector in charge of training affairs and research works of Tax Academy of the Republic of Uzbekistan.
- (3) Project members as the actual working group will be the officials from the organizations in charge.

2. Administrative personnel and supporting staff

The Tax Academy and the State Tax Committee will be in charge.



ANNEX V List of Buildings and Facilities

The Government of the Republic of Uzbekistan will provide the following facilities.

1. Furnished office space for the Project.
2. Venue for seminars and workshops.



12



ANNEX VI Joint Coordinating Committee

1. Functions

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will meet, when necessity arises, at least twice a year in order to fulfill the following functions:

- (1) To examine the annual plan of the Project activities and supervise their implementation;
- (2) To discuss appropriate ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the management of the project; and
- (3) To review overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.

2. Composition

The members of JCC will be comprised of the members mentioned below;

(1) Chairperson

First Deputy Chairman of the State Tax Committee

(2) Members

<Uzbekistan side>

- a. Representative(s) from the State Tax Committee
- b. Representative(s) from the Tax Academy
- c. Representative(s) from the Tax Colleges
- d. Other members that both sides mutually agree upon

<Japanese side>

- a. Representative from the Embassy of Japan
- b. Representative from the JICA Uzbekistan Office
- c. The experts of the Project
- d. Other members that both sides mutually agree upon



**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE STATE TAX COMMITTEE OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF
THE TAX ADMINISTRATION OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN**

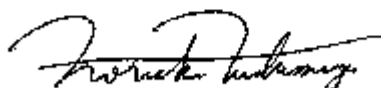
The Japanese Implementation Study Team, organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Masayoshi Juro (hereinafter referred to as "the Team"), visited the Republic of Uzbekistan from October 2 to October 5, 2007, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning "The Project for Improvement of the Tax Administration of the Republic of Uzbekistan" (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team exchanged views and had discussions with the related Authorities of Uzbekistan concerned on desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.


As a result of these discussions, the Team and the State Tax Committee of the Republic of Uzbekistan agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate, in English and Russian languages. In case of divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Tashkent, December 28, 2007



Mr. Noriaki Nishimiya
Resident Representative,
JICA Uzbekistan Office
Japan International
Cooperation Agency, Japan



Mr. Gadocv Erkin Fayzievich
First Deputy Chairman,
State Tax Committee
of the Republic of Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Project Design Matrix

The Project design Matrix (PDM) is assessed and agreed upon by both sides.

2. Plan of Operation


The Plan of Operation (PO) is assessed and agreed upon by both sides.

Annex: Project Design Matrix
Plan of Operation

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Amund', written over a horizontal dashed line.A small, handwritten mark or signature in black ink, possibly a stylized 'B' or '20'.

Target Area: Uzbekistan
 Target Group: The faculties of Tax Academy and Tax colleges

amendment:

Narrative summary	Indicator	Measurement	Assumption
<p>Overall Goal STC officials develop professional skills and knowledge in the field of taxpayer services and tax audit</p>	<p>1 The Numbers of the consultants and the customer satisfactions increase. 2. Tax audit on the due process of law conducted</p>		
<p>Project Purpose The faculties of the Tax Academy and Tax Colleges acquire the capacity for improving curricula, instructional plans and teaching materials, so that appropriate training program is delivered to STC officials in the field of taxpayer services and tax audit.</p>	<p>1. Method initial training program introduced. 2. Recurrent training program for taxpayer services and tax audit implemented.</p>	<p>Minutes of JOC Report by Japanese experts</p>	
<p>Output 1. Administration of the Project is established.</p>	<p>1-1 The officials of STC, Tax academy and relevant organizations assigned as the Project members. 1-2 Annual plan of operation prepared, and approved by JICA.</p>	<p>Organization chart of the Project List of GP Minutes of JOC</p>	
<p>2. The present situation of tax administration is examined.</p>	<p>1-3 The Project monitors actual activities done, and semi-annual report submitted to STC and JICA through JOC. 1-4 Workshops held for the purpose of sharing the output of the Project. 2-1 The TOR for the bases the survey of tax administration in Uzbekistan is confirmed.</p>	<p>Semi-annual report by the Project Record of workshops Confirmed TOR</p>	

ANNEX 1 Project Design Matrix

Narrative summary	Indicator	Input	Measurement	Assumption
<p>Activity 1</p> <p>1-1 The officials of STC, Tax academy and relevant organizations are assigned as the Project members.</p> <p>1-2 Annual plan of operation is prepared, and approved by JCC.</p>	<p>[Japanese side] Experts (Leader/Human resource development, Taxpayer services, Tax audit, Training materials development)</p> <p>Training in Japan</p>			
<p>1-3 The Project monitors its activities, and compile the semi-annual reports for STC and JICA through JCC.</p> <p>1-4 The Project holds workshops for the purpose of sharing the output of the Project.</p>	<p>[Uzbekistan side] Assignment of CP Office space for the Project</p>			
<p>Activity 2</p> <p>2-1 The TOH for the baseline survey of tax administration in Uzbekistan is confirmed.</p> <p>2-2 The baseline survey of tax administration in Uzbekistan is conducted, for the purpose of analyzing the present situation.</p> <p>2-3 The issues to be solved are examined</p>				

26

ANNEX 1 Project Design Matrix

Assessment	Measurement	Indicator	Input
Activity 1	Narrative summary		
1-1 The officials of STC, Tax academy and relevant organizations are assigned as the Project members.	[Japanese side] Experts (Leader/Human resource development, Taxpayer services, Tax audit, Training materials development)	Training in Japan	
1-2 Annual plan of operation is prepared, and approved by JCC.			
1-3 The Project monitors its activities, and compile the semi-annual reports for STC and JICA through JCC.			
1-4 The Project holds workshops for the purpose of sharing the output of the Project.	[Uzbekistan side] Assignment of CP Office space for the Project		
Activity 2	Narrative summary		
2-1 The TOH for the baseline survey of tax administration in Uzbekistan is confirmed.			
2-2 The baseline survey of tax administration in Uzbekistan is conducted, for the purpose of analyzing the present situation.			
2-3 The issues to be solved are examined			

26

ANNEX 1 Project Design Matrix

Narrative summary	Indicator	Measurement	Assumption
<p>Activity 3</p> <p>3-1 The present human resource development plan of STC is examined.</p> <p>3-2 The present situation and the issues to be solved for both initial and recurrent training program at the Tax Academy and the Tax Colleges are examined</p> <p>3-3 The modifications plan for both initial and recurrent training programs at the Tax Academy and the Tax Colleges are prepared.</p>			
<p>Activity 4</p> <p>4-1 The modified training programs are delivered to the officials of STC.</p>			
<p>Activity 5</p> <p>5-1 Evaluation survey for the modified training programs is implemented.</p> <p>5-2 Re-modification of training programs is conducted based on the results of the evaluation survey.</p>			<p>[Basic condition] Tax policy and tax administration will not change.</p>

Handwritten signature

20

Plan of Operation (PO)	2010												2011			Weeks
	2010												2011			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
<p>Activity 1</p> <p>1-1 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p> <p>1-2 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p>																
<p>Activity 2</p> <p>2-1 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p> <p>2-2 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p>																
<p>Activity 3</p> <p>3-1 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p> <p>3-2 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p>																
<p>Activity 4</p> <p>4-1 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p> <p>4-2 The Project Manager will review and update the project schedule and ensure that all activities are properly defined and sequenced.</p>																

Handwritten signature

Handwritten initials

**ПРОТОКОЛ СОВЕЩАНИЙ,
ПРОВЕДЕННЫХ МЕЖДУ
ЯПОНСКОЙ ИССЛЕДОВАТЕЛЬСКОЙ ГРУППОЙ ИСПОЛНЕНИЯ И
ГОСУДАРСТВЕННЫМ НАЛОГОВЫМ КОМИТЕТОМ
РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН
В РАМКАХ ЯПОНСКОГО ТЕХНИЧЕСКОГО СОТРУДНИЧЕСТВА
ДЛЯ СОГЛАСОВАНИЯ
ПРОЕКТА УСОВЕРШЕНСТВОВАНИЯ НАЛОГОВОГО
АДМИНИСТРИРОВАНИЯ
РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН**

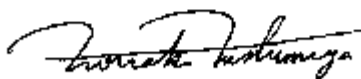
Японская исследовательская группа исполнения, организованная Японским агентством международного сотрудничества (JICA) и возглавляемая г-ном Масаёши Джуро (далее именуемая «Группа»), посетила Республику Узбекистан с 2 октября по 5 октября 2007 г., с целью разработки деталей программы технического сотрудничества по «Проекту усовершенствования налогового администрирования Республики Узбекистан» (далее именуемому «Проект»).

В ходе пребывания в Республике Узбекистан, Группа обменивалась мнениями и проводила ряд обсуждений с узбекскими уполномоченными структурами по вопросу желаемых мер, которые должны быть приняты правительствами обеих стран для успешной реализации Проекта.

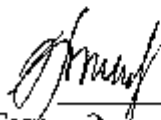
В результате серии обсуждений Группа и Государственный налоговый комитет Республики Узбекистан договорились по вопросам, изложенным в прилагаемом документе.

Протокол составлен на английском и русском языках. В случае возникновения разногласий относительно толкования, текст на английском языке будет иметь преимущественную силу.

Ташкент, 28 декабря 2007г.



Г-н Нориаки Нishимия
Глава Представительства
в Узбекистане Японского
агентства международного
сотрудничества, Япония



Г-н Гадоев Эркин Файзович
Первый заместитель
Председателя Государственного
налогового комитета
Республики Узбекистан

ПРИЛАГАЕМЫЙ ДОКУМЕНТ

1. Матрица разработки Проекта

Матрица разработки Проекта (МРП) оценена и согласована обеими сторонами.

2. План операций

План операций (ПО) оценен и согласован обеими сторонами.

Приложение: Матрица разработки Проекта
План операций



ПРИЛОЖЕНИЕ 1 Матрица разработки Проекта

Планируемые проекты : Проект совершенствования не готового Перелет обслуживания; Март 2008
 Администрация Республики Узбекистан; Апрель 2011;
 Целевая зона: Узбекистан
 Матрица разработки Проекта
 Проект совершенствования не готового Перелет обслуживания; Март 2008
 Апрель 2011;
 Группы бенефициаров: профессорско-преподавательский состав Наил тибий
 заведующий и Наполномом подшефной

Краткое и личное описание Проекта	Цели и задачи	Средства проверки	Внешние условия
<p>Внешняя цель: Должностные лица ГПК будут развивать профессиональные навыки и расширять свои знания в сфере обслуживания залогоплательщиков и залогового зидента</p> <p>Цель Проекта - профессорско-преподавательский состав Государственной академии и Наполномом коллежской будет развивать способности для увеличения учебной нагрузки, личной занятости в учебных мероприятиях для того, чтобы соответствовать программе обучения залогоплательщиков ГПК преподавателей и сферы обслуживания залогоплательщиков и залогового зидента</p> <p>Результаты - Улучшается Адекватность проекта</p>	<p>1 Увеличивается количество обратившихся клиентов и повышается их удовлетворенность. 2 Планируемый аудит пролонгируется и осуществляется с циклической периодичностью.</p> <p>1 Измеряется выполнение программы через число обученных. 2 Проводится программа, направленная на повышение уровня обслуживания залогоплательщиков и залогового зидента.</p>	<p>Группы СКК Отчет владельцев акционеров</p>	
	<p>1-1 Должна появиться линия ГНК, Назоголой задачей и осуществляющих организационный надзор за качеством работы Проекта.</p> <p>1-2 Должна появиться Головной и ответственный сотрудник СКК.</p> <p>1-3 Проводится мониторинг за деятельностью в рамках Проекта и осуществляется подготовка отчетов для его предоставления ГНК и ЛСА через СКК.</p> <p>1-4 Проводятся семинары для обмена информацией о результатах Проекта.</p>	<p>Организованная команда Проекта Список ответственных лиц Протокол СКК Индивидуальный отчет о Проекте Отчеты и анализы</p>	

ПРИЛОЖЕНИЕ 1 Матрица реализации Проекта

Краткое описание Проекта	Доказательства	Средства проверки	Внешние условия
7. Проверяется наличие толкования в области политического дискурсанализа.	<p>2-1 Издается журнал "3 для исследования" исходя из изменений в сфере валютного администрирования в Узбекистане.</p> <p>2-2 Проводятся исследования по вопросу состоящих в сфере валютного администрирования в Узбекистане в целях выявления его текущей ситуации.</p> <p>2-3 Проводятся семинары, требующие разрешения.</p>	Отчет исследования	
3. Вносятся изменения в программу обучения обучающихся по подготовке специалистов и налоговому кодексу, принятому в Налоговой инспекции в следующих областях:	<p>3-1 Проводятся соответствующий план развития человеческих ресурсов ГНК.</p> <p>3-2 Проверяется текущая ситуация и вводятся функциональные элементы, относящиеся к программам переподготовки и обучения в целях подготовки в Налоговой инспекции и Налоговой администрации.</p> <p>3-3 Действительно ли план введения изменений в программы переподготовки и обучения в Налоговой инспекции и Налоговой администрации.</p>	<p>Отчет Проекта</p> <p>Отчет Проекта</p> <p>Планирование программы переподготовки и обучения в Налоговой инспекции и Налоговой администрации</p>	<p>• Руководитель ГНК принимает участие в заседаниях с представителями обучающихся, относящихся к исследованию налогового кодекса.</p> <p>• Исполнительный директор бюджетной организации вступает в силу.</p>
4. Учтены все изменения программы обучения.	<p>4-1 Изменения программы обучения отражены в доп. приложениях ГНК.</p>	Дополнение программы обучения	
5. Проводятся оценки изменений программы обучения и связь в них изменений.	<p>5-1 Организуется исследование для оценки изменений программы обучения.</p>	Отчет об оценке	

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

ПРИЛОЖЕНИЕ 1 Матрица разработки Проекта

Краткое описание Проекта	Инициаторы	Средства проверки	Высшие учебники
<p>Деятельность 1</p> <p>1-1 Динамические лекции ГНК, Нологозой академии и соответствующих организаций взаимодействуют в качестве учебного Проекта.</p> <p>1-2 Подключившиеся к федеральной платформе и рассматриваются СКК.</p> <p>1-3 Проводятся мероприятия на местном уровне в рамках Проекта и осуществляется попутный отчет для его предоставления ГНК в ЛСА через СКК.</p> <p>1-4 Проводятся семинары для обмена информацией о результатах Проекта.</p>	<p>3-2 Проводятся программы обучения по с договорными условиями в тех учреждениях в учебном результате исследования для о.л.п.п.</p> <p>Визиты</p> <p>[Исполнительский]</p> <p>Эксперт (Руководитель Рундлин или местные ресурсы. Обеспечивать шлоном инициатив, Нологозой-фунд. Развитие учебных материалов)</p> <p>Обучение в Японии</p>	<p>План повторного доклада программы обучения</p>	
<p>Деятельность 2</p> <p>2-1 Проводятся ТЗ для исследования высшего уровня в сфере национального и международного уровня в Узбекистане.</p> <p>2-2 Проводится исследование международного сотрудничества в сфере высшего образования в Узбекистане в целях выявления его текущей ситуации.</p> <p>2-3 Проводятся вопросы, требующие разъяснения.</p>	<p>[Убежден сторона]</p> <p>Цели проекта ответственность для</p> <p>Место для офиса для Проекта</p>		

[Handwritten signature]

80

ПРИЛОЖЕНИЕ 1 Матрица разработки Проекта

Краткое наименование Проекта	Исполнители	Судейская проверка	Внешние условия
Деятельность 3			
3-1 Проводятся существующий или разрабатываются новые программы обучения ИТК.			
3-2 Проводятся мероприятия, связанные с запросом, требованием решения, оперативно по программам переквалификации и программам целевого обучения в Налоговой академии и Налоговых колледжах.			
3-3 Подготавливаются учебные материалы, курсы лекций, программы лекционных занятий и программы семинаров в Налоговой академии и Налоговых колледжах.			
Деятельность 4			
4-1 Изменяется программа обучения, проводится для должностных лиц ИТК.			
Деятельность 5			
5-1 Организуются исследования для оценки качества программ обучения.			
5-2 Проводятся программы обучения после завершения востановления должностей с учетом результатов исследования для оценки.			[(продолжение)] Налоговая академия и колледжи административные органы БСЗ регионов.



100

**ПРОТОКОЛ ОБСУЖДЕНИЙ,
ПРОВЕДЕННЫХ МЕЖДУ
ЯПОНСКОЙ ИССЛЕДОВАТЕЛЬСКОЙ ГРУППОЙ ИСПОЛНЕНИЯ И
ГОСУДАРСТВЕННЫМ НАЛОГОВЫМ КОМИТЕТОМ
РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН
В РАМКАХ ЯПОНСКОГО ТЕХНИЧЕСКОГО СОТРУДНИЧЕСТВА
ДЛЯ СОГЛАСОВАНИЯ
ПРОЕКТА УСОВЕРШЕНСТВОВАНИЯ НАЛОГОВОГО
АДМИНИСТРИРОВАНИЯ
РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН**

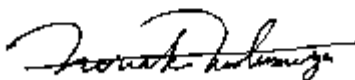
Японская исследовательская группа исполнения, организованная Японским агентством международного сотрудничества (JICA) и возглавляемая г-ном Масаёши Джуро (далее именуемая «Группа»), посетила Республику Узбекистан с 2 октября по 5 октября 2007 г. с целью разработки деталей программы технического сотрудничества по «Проекту усовершенствования налогового администрирования Республики Узбекистан» (далее именуемому «Проект»).

В ходе пребывания в Республике Узбекистан, Группа обменивалась мнениями и проводила ряд обсуждений с узбекскими уполномоченными структурами по вопросу желаемых мер, которые должны быть приняты правительствами обеих стран для успешной реализации Проекта.

В результате серии обсуждений, а также в соответствии с положениями Соглашения о техническом сотрудничестве между Правительством Японии и Правительством Республики Узбекистан, подписанного 5-июня 2006г. в Токио (далее именуемого «Соглашение»), Группа и Государственный налоговый комитет Республики Узбекистан договорились по вопросам, изложенным в прилагаемом документе.

Протокол составлен на английском и русском языках. В случае возникновения разногласий относительно толкования, текст на английском языке будет иметь преимущественную силу.

Ташкент, 28 декабря 2007г.



Г-н Нориаки Нишимия
Глава Представительства
в Узбекистане Японского
агентства международного
сотрудничества, Япония



Г-н Гадоев Эркин Файзиевич
Первый заместитель
Председателя Государственного
налогового комитета
Республики Узбекистан

ПРИЛАГАЕМЫЙ ДОКУМЕНТ

I. СОТРУДНИЧЕСТВО МЕЖДУ ЛСА И ПРАВИТЕЛЬСТВОМ РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН

1. Правительство Республики Узбекистан будет осуществлять Проект в сотрудничестве с ЛСА.
2. Проект будет осуществляться в соответствии с Генеральным планом, представленным в Приложении I.

II. МЕРЫ, ПРЕДПРИНИМАЕМЫЕ СО СТОРОНЫ ЛСА

В соответствии с действующими законами и нормативно-правовыми актами Японии и положениями статьи 3 Соглашения, ЛСА, как исполнительный орган по техническому сотрудничеству Правительства Японии, предпримет за свой собственный счет следующие меры согласно типовым процедурам схемы технического сотрудничества.

1. НАПРАВЛЕНИЕ ЯПОНСКИХ ЭКСПЕРТОВ

ЛСА предоставит услуги японских экспертов, как указано в Приложении II. Положения статьи 5 Соглашения будут применены по отношению к вышеуказанным экспертам.

2. ПРЕДОСТАВЛЕНИЕ ТЕХНИЧЕСКИХ СРЕДСТВ И ОБОРУДОВАНИЯ

ЛСА предоставит технические средства, оборудование и другие материалы (далее именуемые «Оборудование»), необходимые для осуществления Проекта и перечисленные в Приложении III. Положения статьи 7 Соглашения будут применены по отношению к Оборудованию.

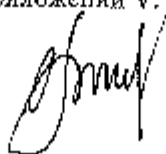
3. ОБУЧЕНИЕ УЗБЕКСКОГО ПЕРСОНАЛА В ЯПОНИИ

ЛСА примет узбекский персонал, имеющий отношение к Проекту, для их технического обучения в Японии.



III. МЕРЫ, ПРЕДПРИНИМАЕМЫЕ СО СТОРОНЫ ПРАВИТЕЛЬСТВА РЕСПУБЛИКИ УЗБЕКИСТАН

1. Правительство Республики Узбекистан предпримет необходимые меры для того, чтобы обеспечить продолжение самостоятельного проведения операций по Проекту в течение и по истечению периода осуществления японского технического сотрудничества за счет полного и активного привлечения к Проекту всех заинтересованных уполномоченных структур, групп бенефициаров и учреждений.
2. Правительство Республики Узбекистан обеспечит, чтобы технологии и знания, приобретенные узбекским персоналом в результате японского технического сотрудничества, способствовали бы социальному и экономическому развитию Республики Узбекистан.
3. В соответствии с положениями статьи 5 Соглашения, Правительство Республики Узбекистан предоставит в Республике Узбекистан привилегии, освобождения и льготы японским экспертам, упомянутым выше в II-1, и их семьям.
4. В соответствии с положениями статьи 7 Соглашения, Правительство Республики Узбекистан примет меры, необходимые для принятия и использования Оборудования, предоставленного со стороны ЛСА и указанного в II-2, а также оборудования, технических средств и материалов, привезенных японскими экспертами, упомянутыми выше в II-1.
5. Правительство Республики Узбекистан примет необходимые меры для обеспечения эффективного использования знаний и опыта, приобретенных узбекским персоналом в ходе обучения в Японии, и процессе осуществления Проекта.
6. В соответствии с положениями статьи 5 Соглашения, Правительство Республики Узбекистан предоставит услуги узбекских ответственных лиц и административного персонала, упомянутых в Приложении IV.
7. В соответствии с положениями статьи 5 Соглашения, Правительство Республики Узбекистан предоставит здания и сооружения, упомянутые в Приложении V.



3



8. В соответствии с законами и нормативно-правовыми актами, действующими в Республике Узбекистан, Правительство Республики Узбекистан примет необходимые меры для приобретения или замены за свой собственный счет технических средств, оборудования, инструментов, транспортных средств, приборов, запчастей и других материалов, необходимых для осуществления Проекта и не входящих в число Оборудования, предоставляемого силами ИСА согласно п. 11-2.
9. В соответствии с законами и нормативно-правовыми актами, действующими в Республике Узбекистан, Правительство Республики Узбекистан примет необходимые меры для покрытия текущих расходов, необходимых для осуществления Проекта.

IV. АДМИНИСТРАЦИЯ ПРОЕКТА

1. Первый заместитель Председателя Государственного налогового комитета Республики Узбекистан, как Директор Проекта, будет нести ответственность за администрирование и осуществление Проекта в Узбекистане.
2. Проректор по учебной части и научной работе Налоговой Академии Республики Узбекистан, как Менеджер Проекта, будет ответственным за управленческие и технические вопросы Проекта.
3. Лидер японской группы предоставит необходимые рекомендации и советы Директору Проекта и Менеджеру Проекта по разным вопросам, относящимся к осуществлению Проекта.
4. Японские эксперты предоставят необходимое техническое руководство и советы узбекским ответственным лицам по техническим вопросам, относящимся к осуществлению Проекта.
5. Для эффективного и успешного осуществления технического сотрудничества по Проекту, будет учрежден Совместный координационный комитет, чьи функции и структура описаны в Приложении VI.



1



V. СОВМЕСТНАЯ ОЦЕНКА

Оценка Проекта будет производиться совместно ИСА и узбекскими уполномоченными структурами в течение последних шести месяцев периода осуществления сотрудничества в целях оценки степени достижений.

VI. ПРЕТЕНЗИИ К ЯПОНСКИМ ЭКСПЕРТАМ

В соответствии с положениями статьи 6 Соглашения, Правительство Республики Узбекистан возьмет на себя претензии, если таковые возникнут против японских экспертов, занятых в рамках технического сотрудничества по Проекту, выдвигаемые в результате или в процессе или по-другому связанные с выполнением их официальных функций в Республике Узбекистан, за исключением претензий, которые возникают из-за преднамеренного нарушения со стороны японских экспертов или по их грубой небрежности.

VII. ВЗАИМНЫЕ КОНСУЛЬТАЦИИ

Взаимные консультации будут проводиться между ИСА и Правительством Республики Узбекистан по любым вопросам, обусловленным или возникающим в связи с данным Прилагаемым Документом.

VIII. МЕРЫ ПО УГЛУБЛЕНИЮ ПОНИМАНИЯ И ПОЛУЧЕНИЮ ПОДДЕРЖКИ В ПРОЕКТЕ

С целью продвижения поддержки Проекта населением Республики Узбекистан, Правительство Республики Узбекистан предпримет соответствующие меры по широкой пропаганде Проекта среди населения Республики Узбекистан.

IX. ДЛИТЕЛЬНОСТЬ ПЕРИОДА СОТРУДНИЧЕСТВА

Длительность периода технического сотрудничества составляет три (3) года, отсчитывая с 1 марта 2008 г.



5



ПРИЛОЖЕНИЕ I	Генеральный план
ПРИЛОЖЕНИЕ II	Список японских экспертов
ПРИЛОЖЕНИЕ III	Перечень технических средств и оборудования
ПРИЛОЖЕНИЕ IV	Список узбекских ответственных лиц административного персонала
ПРИЛОЖЕНИЕ V	Перечень зданий и сооружений
ПРИЛОЖЕНИЕ VI	Совместный координационный комитет



6



ПРИЛОЖЕНИЕ I Генеральный план

1. Высшая цель

Должностные лица ГНК будут развивать профессиональные навыки и расширять свои знания в сфере обслуживания налогоплательщиков и налогового аудита.

2. Цель Проекта

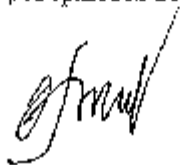
Профессорско-преподавательский состав Налоговой академии и Налоговых колледжей будет развивать способности для улучшения учебных планов, планов занятий и учебных материалов для того, чтобы соответствующие программы обучения должностных лиц ГНК проводились в сфере обслуживания налогоплательщиков и налогового аудита.

3. Результаты

- (1) Учреждается Администрация Проекта.
- (2) Проверяется настоящее положение в области налогового администрирования.
- (3) Вносятся изменения в программы обучения обслуживанию налогоплательщиков и налоговому аудиту, проводимые в Налоговой академии и Налоговых колледжах.
- (4) Проводятся измененные программы обучения.
- (5) Проводится оценка измененных программ обучения и снова в них вносятся изменения.

4. Деятельность

- (1)-1 Должностные лица ГНК, Налоговой академии и связанных организаций назначаются в качестве членов Проекта.
- (1)-2 Годовой план операций подготавливается и одобряется СКК.
- (1)-3 Проводится мониторинг за деятельностью в рамках Проекта и подготавливается полугодовой отчет для его представления ГНК и ИСА через СКК.
- (1)-4 Проводятся семинары для обмена информацией о результатах Проекта.
- (2)-1 Подтверждается ТЗ для исследования исходного состояния в сфере налогового администрирования Узбекистана.
- (2)-2 Проводится исследование исходного состояния с целью анализа текущей ситуации.
- (2)-3 Проверяются вопросы, требующие разрешения.



(3)-1 Проверяется существующий план развития человеческих ресурсов ГИСК.

(3)-2 Проверяются текущая ситуация и вопросы, требующие решения, относительно программ первичного обучения и программ переподготовки в Налоговой академии и Налоговых колледжах.

(3)-3 Подготавливается план внесения изменений в программы первичного обучения и программы переподготовки в Налоговой академии и Налоговых колледжах.

(4)-1 Изменяемые программы обучения проводятся для должностных лиц ГИСК.

(5)-1 Организуется исследование для оценки измененных программ обучения.

(5)-2 Проводятся программы обучения после повторного внесения в них изменений с учетом результатов исследования для оценки.



8



ПРИЛОЖЕНИЕ II Список японских экспертов

1. Лидер / Развитие Человеческих ресурсов
2. Обслуживание налогоплательщиков
3. Налоговый аудит
4. Развитие учебных материалов.
5. Другие эксперты будут направлены, если обе стороны будут обоюдно согласны.



9



ПРИЛОЖЕНИЕ III Список технических средств и оборудования

ИСА предоставит необходимые технические средства и оборудование, если обе стороны будут обоюдно согласны.



10



ПРИЛОЖЕНИЕ IV Список узбекских ответственных лиц к административного персонала

1. Ответственные лица

Государственный налоговый комитет является основной ответственной организацией, а ответственные лица приведены ниже:

- (1) Директором Проекта станет Первый заместитель Председателя Государственного налогового комитета Республики Узбекистан.
- (2) Менеджером Проекта станет Проректор по учебной части и научной работе Налоговой Академии Республики Узбекистан.
- (3) Членами Проекта, также как и в действующей рабочей группе, станут должностные лица из соответствующих организаций.

2. Административный персонал и вспомогательный персонал

Налоговая академия и Государственный налоговый комитет будут ответственными.



ПРИЛОЖЕНИЕ VI Совместный координационный комитет

1. Функции

Совместный координационный комитет (далее именуется «СКК») будет созываться при необходимости по меньшей мере дважды в год, чтобы выполнять следующие функции:

- (1) Проверять годовой план деятельности Проекта и наблюдать за их выполнением;
- (2) Обсуждать соответствующие пути и способы решения основных вопросов, возникающих в связи с управлением Проектом и
- (3) Просматривать общий прогресс Проекта и оценивать степень достижения целей.

2. Структура

В состав СКК будут включены члены, указанные ниже:

(1) Председатель

Первый заместитель Председателя Государственного налогового комитета

(2) Члены

<Узбекская сторона >

- a. Представитель(и) из Государственного налогового комитета
- b. Представитель(и) из Налоговой академии
- c. Представитель(и) из Налоговых колледжей
- d. Другие члены, согласованные обоими сторонами

<Японская сторона>

- a. Представитель из Посольства Японии
- b. Представитель из представительства ЛСА в Узбекистане
- c. Эксперты Проекта
- d. Другие члены, согласованные обоими сторонами



ПРИЛОЖЕНИЕ V Список зданий и сооружений

Правительство Республики Узбекистан предоставит следующие сооружения:

1. Меблированный офис для Проекта;
2. Места для проведения семинаров и симпозиумов.



12

20

